

国際協力機構（JICA、北岡伸一理事長）が2012年度に始めた中小企業海外展開支援事業の採択件数が600件を超えた。中小企業の製品や技術を途上国の課題解決に役立てようと、▷基礎調査▷案件化調査▷普及・実証事業—の3パターンで支援している。現地ニーズに対応する道路補修材料、先端計測技術によるインフラ管理、渋滞の激しい都市部での下水管路建設など、建設分野の成功例も少なくない。

（編集部・岩本英司）

採択案件600件超に

JICAは3パターンの支援事業を3月と9月の2回、ホームページを通じて公表。それぞれ40件ほどで、事業創設から17年3月公示分までの累計採択案件数は603件に達している。

普及・実証事業では、企業の製品や技術の対象国での適合性を高める目的で実証活動を行い、普及方法を検討する。1件当たりの経費は1億円を上限としており、大規模または高度な製品などを実証する場合は1.5億円まで膨らむ。事業は1～3年程度かけて行い、途上国政府の事業やODA事業での活用や市場を通じた普及を期待。把握や建設物の健全度分析精度が

JICAの中小企業海外展開支援

JICA 中小企業海外展開支援事業

採択パターン	基礎調査	案件化調査	普及・実証事業
採択数	1件850万円（600万円を上限とする場合は980万円）を上限	1件3000万円（農村の必要場合は5000万円）を上限	1件1億円（大規模・高度な製品を支援する場合は1.5億円）を上限
期間	数カ月～1年程度		1～3年程度
2012年度採択件数	26件程度	70件程度	37件程度

道路補修 インフラ管理 推進工法

3パターンのうち、1件当たり850万円（途上国地域は980万円）を上限に支援する基礎調査では、中小企業が持つ優れた技術、商材、事業アイデアを途上国の社会経済開発に生かすため、情報収集を行い、事業計画の策定につなげる。案件化調査では、製品や技術などを途上国の開発に活用する可能性を調査する。支援の上限金額は3000万円、機材を輸送する必要がある場合には5000万円まで支援する。

これら調査の期間は、数カ月から1年程度を想定。17年度の採択予定件数は基礎調査が26件程度、案件化調査が70件程度、普及・実証事業が70件程度とされている。製品・技術を政府開発援助（ODA）事業で活用することも視野に調査を行う。

道路補修や合材製造などを手がける愛蔵（松山市）は、カンボジアを対象にした高品質な道路補修材の普及と舗装メンテナンスシステムで14年度に案件化調査、15年度に普及・実証事業に採択された。接続の全大断面常温道路補修材「エクセル」を、過積載車両の通行などで損傷が深刻化している道路の維持管理に生かしていく。今後、現地に専用工場を設けて製造・販売する方向で準備を進めている。

下水管路の建設に用いる推進工法技術について、12年度に案件化調査と普及・実証事業を行ったのはイセキ開発工機（東京都港区）。従来の交通渋滞の解消が課題となっていたインドネシアで、自社の開発の推進機「アンクルモルエル」を地下インフラ整備に生かし、需要開拓を目指す。現地でデモン

技術・製品で途上国の課題解決

建設分野でも成功事例

JICAは、中小企業海外展開支援事業を通じて「中小企業のキラリと光る技術を生り込むこと」で、途上国の課題を解決すると同時に各社のビジネス展開に貢献できる「ついで」に（国内事業部 中小企業支援事業課）という。建設分野の積極的な参画も期待。調査や事業をチームで手掛けるよう、適切なコンサルタントを紹介できるマッチングサービスも用意している。

中堅・中小建設業海外展開推進協議会（JASMOCC）を立ち上げた国土交通省も、JICAの支援事業の積極活用を促していく方針だ。

ストレーション工事を行い、地上の開削を最小限に抑えられ、騒音や廃棄物も少ない推進工法の優位性をPRした。

同社は14年1月に現地事務所を開設。他社とのJVでジャカルタの洪水対策用放水路敷設事業に推進機を提供と技術アドバイスを先行し、契約を結ぶなど成果を上げている。